

貸借対照表

事業団総計

平成22年3月31日現在
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	2,857,243,687	短期借入金	4,300,000,000
受取手形	466,595	(溶融処理事業)	(2,250,000,000)
未収金	782,372,796	(新小山処分場)	(2,050,000,000)
未収消費税	43,772,200	長期借入金(1年以内に返済)	88,000,000
前払金	2,533,850	未払金	469,305,467
前払費用	11,076,361	未払法人税	143,666
貯蔵品	28,336,347	未払費用	19,201,740
貸倒引当金	△ 4,535,000	前受金	89,052,005
計	3,721,266,836	預り金	4,312,603
		賞与引当金	33,052,000
		施設修繕引当金	223,200,550
固定資産		計	5,226,268,031
有形固定資産			
建物	415,315,700		
構築物	110,506,445	固定負債	
機械装置	46,444,740	長期借入金(溶融処理事業)	560,000,000
車輛運搬具	10,458,004	長期前受金(溶融建設基金)	231,685,650
器具備品	103,214,835	長期前受金(新小山建設基金)	800,000,000
土地	2,567,347,685	受入保証金	137,150,000
計	3,253,287,409	退職給付引当金	66,719,271
		埋立維持管理引当金	1,663,469,006
無形固定資産		施設修繕引当金	370,349,610
電話加入権	1,934,202	特定災害防止準備金	312,147,267
電気通信施設利用権	133,364	維持管理積立金	639,506,000
ソフトウェア	28,730,073	埋立対策準備金	515,082,608
計	30,797,639	※1 特別会計溶融事業財源補填引当金	250,000,000
		※2 未処理圧縮特別勘定	5,682,000
投資その他の資産		計	5,551,791,412
基本財産見返り特定資産	155,800,000		
退職給付引当見返り預金	66,719,271	(純資産の部)	
自然環境調査研究積立預金	76,090,000	基本財産	155,800,000
埋立維持管理引当金見返り預金	1,663,469,006	運用財産	68,533,165
特定災害防止準備金金銭信託	312,147,267	当期未処分剰余金	214,730,542
維持管理積立金見返り預金	639,506,000	(うち当期純利益)	(46,613,035)
埋立対策準備金見返り預金	515,082,608	計	439,063,707
投資有価証券	100,036,534		
差入保証金	510,000		
長期前払費用	63,151,003		
産廃施設勘定(三田最終処分場)	65,618,190		
産廃施設仮勘定(新小山処分場)	515,944,176		
保険積立金	34,312,513		
その他投資等	3,384,698		
計	4,211,771,266		
合 計	11,217,123,150	合 計	11,217,123,150

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法および定額法とする
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法とする
3. 平成21年度末における有形固定資産の減価償却累計額は4,278,359,507 円、減損処理累計額は785,325,060円である
4. 有形固定資産(溶融処理事業)の取得価格から国庫補助金等による圧縮記帳額9,301,369,000円が減額されている
その内訳は次のとおりである

建物	1,333,732,443円
構築物	188,599,725円
機械装置	7,606,219,247円
器具備品	172,817,585円
	<hr/>
	9,301,369,000円

※1 特別会計溶融事業財源補填引当金

収支不均衡(処理費用と料金が見合っていない)となっている溶融処理事業に対する県からの補助金(5億円)が平成21年度で終了することから、平成22年度以降の事業運営に必要な財源の一部を手当するため、計上しております。

※2 未処理圧縮特別勘定

新小山最終処分場事業に対する国および県からの補助金で、処分場が供用開始した段階で、「産廃施設仮勘定(新小山最終処分場)」の建設工事費のうち、補助金相当部分を圧縮記帳処理を行うことにしております。